**様式第３号**

（第１面）

|  |
| --- |
| 一般廃棄物処理施設変更許可申請書 　　 　　 年　　 月 　 日 　山口県知事　様 申請者 　　　　住　　所 氏　　名 　（法人にあっては名称及び代表者の氏名） 電話番号 　廃棄物の処理及び清掃に関する法律第９条第１項の規定により、一般廃棄物処理施設の変更の 許可を受けたいので、関係書類及び図面を添えて申請します。 |
|  一般廃棄物処理施設の設置の場所 |  |
|  一般廃棄物処理施設の種類 |  |
|  許可の年月日 |  年　　　　月　　　　日 |
|  許可番号 |  |
|  変更の 内容 |  一般廃棄物処理施設にお いて処理する一般廃棄物 の種類 |  |
|  一般廃棄物処理施設の処理能力（一般廃棄物の最終処分場である場合にあつては、一般廃棄物の埋立処分の用に供される場所の面積及び埋立容量） |  変更後 |  変更前 |
| ｍ３／日(　)時間ｔ ／日(　)時間ｍ３／時間　　　ｔ ／時間　　　 面積 　　　　　 ｍ２ 埋立容量　　 　 　ｍ３ |  ｍ３／日(　)時間ｔ ／日(　)時間ｍ３／時間　　　ｔ ／時間　　　 面積 　　　　　 ｍ２ 埋立容量　　 　 　ｍ３ |
| △一般廃棄物処理施設の　位置、構造等の設置に　関する計画 |  |
| △一般廃棄物処理施設の　維持管理に関する計画 |  |
|  変更の理由 |  |
|  着工予定年月日 |  年　　　月　　　日 |
|  使用開始予定年月日 |  年　　　月　　　日 |
|  ※許可の年月日 |  年　　　月　　　日 |
|  ※許可番号 |  |
|  ※事務処理欄 |  |

（日本産業規格　A列4番）

（第２面）

|  |
| --- |
|  申請者 |
| 　 | （個人である場合） |
|  |  （ふりがな） 氏名 |  生年月日 | 本　　　　　　　　　　籍 |
| 住　　　　　　　　　　所 |
|  |  |  |
|  |
| （法人である場合） |
| （ふりがな）名　　称 | 住　　　　　　　　　所 |
| 　　 |  |
| 法定代理人(申請者が法第７条第５項第４号リに規定する未成年者である場合) |
|  | （個人である場合） |
| 　 | (ふりがな)氏名 | 生年月日 | 本籍 |
| 住所 |
| 　　 | 　 | 　 |
| 　 |
| （法人である場合） |
| (ふ り が な)名　　　　　　　称 | 本籍 |
| 住所 |
| 　　 | 　 |
| 　 |
|  | 役員（法定代理人が法人である場合） |
|  | (ふりがな)氏名 | 生年月日 | 本籍 |
| 役職名・呼称 | 住所 |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
| 　 |  第７条第５項第４号ヌに規定する役員（申請者が法人である場合） |
| (ふりがな)氏名 | 生年月日 | 本籍 |
| 役職名・呼称 | 住所 |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |

（第３面）

|  |
| --- |
|  発行済株式総数の１００分の５以上の株式を有する株主又は出資の額の１００分の５以上の額に 相当する出資をしている者（申請者が法人である場合において、当該株主又は出資をしている者 があるとき） |
|  |  発行済株式の総数 |  株 |  出資の額 |  |
|  （ふりがな） 氏名又は名称 | 生年月日 | 保有する株式の数 又は出資の金額 |  本籍 |
| 割合 |  住所 |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  令第４条の７に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合） |
|  |  （ふりがな） 氏名 |  生年月日 |  本籍 |
|  役職名・呼称 |  住所 |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
|  備考 １　※欄は記入しないこと。　　２　一般廃棄物処理施設の種類については、ごみ処理施設、し尿処理施設及び最終処分場の別を記入すること。ごみ処理施設の場合は、焼却施設、破砕施設等の別を括弧書きすること。３　△印の欄の記載については、できる限り図面、表等を利用することとし、かつ、別紙については、次の図面等を含むこと。　　 (1)　一般廃棄物処理施設の構造及び設備に変更がある場合は、変更後の当該施設の構造を明らかにする平面図、立面図、断面図及び構造図　　　(2)　排ガス又は排水の処理方法に変更がある場合は、変更後の処理系統図　　　(3)　排ガス又は排水の量に変更がある場合は、変更後の数値　　　(4)　排ガスの性状に変更がある場合は、大気汚染防止法第６条第２項に規定するばい煙量及びばい煙濃度並びにダイオキシン類の濃度に係る変更後の数値　　　(5)　放流水の水質に変更がある場合は、し尿処理施設の場合は、生物化学的酸素要求量、浮遊物質量、大腸菌群数の項目、最終処分場の場合は排水基準を定める総理府令第１条に規定する排水基準に掲げる項目及びダイオキシン類に係る変更後の数値　 ４　△印の欄にその記載事項のすべてを記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。　　５　変更のある部分については、変更前及び変更後の内容を対照させるものとすること。　　６　「法定代理人」の欄から「令第４条の７に規定する使用人」までの各欄については、該当するすべての者を記載することとし、記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。 ７　法人の役員には相談役、顧問等を含む。　　８　都道府県が定める部数を提出すること。 |
|  ＊手数料欄 |